

総務

一般会計補正予算中、移動通信用鉄塔施設整備事業

〔説明〕携帯電話の通信事業者が採算上の問題からサービスエリアとしていない不感地区において、市が国の補助金等を活用し、移動通信用鉄塔施設を整備し、サービスエリア化に同意した通信事業者に貸し出すことで不感地区の解消を図るものである。今回整備するのは、富士町川頭地区と山端地区の2地区であり、サービスエリア化に同意した通信事業者はNTTドコモのみで

文教福祉

一般会計補正予算中、多機関協働による相談支援包括化推進事業

〔質問〕相談支援包括化推進員を新たに配置して支援することだが、どのような方を支援の対象としているのか。
〔答弁〕他の支援制度の適用を受けられないような制度の狭間の方を対象としている。推進員の配置により分野間の連携を強固なものにしていきたい。

あった。本年度中に整備を完了し、その後、市からNTTドコモに鉄塔施設を貸し出し、それに合わせて携帯電話サービスが開始される予定である。事業費総額は、国庫補助を含む県支出金約5,900万円と、過疎債、事業者分担金を含む市負担額約1,700万円の合わせて約7,600万円である。

〔質問〕この事業は今後も行っていく予定なのか。

〔答弁〕移動通信用鉄塔を整備するに当たっては、市の方針として、①地元からの

常任委員会

〔質問〕対象者はどれくらいになるのか。

〔答弁〕毎日5件程度の相談を想定している。また、高齢者のいる母子世帯など、複合的な課題を抱えている世帯も対象とし、支援していきたい。

佐賀市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

〔質問〕今回の改正は、保育士の配置についての特例的運用を定めるものとのことだが、本来であれば先に保育士の労働条件などを改善して人的確保を進めていくべきと

要望があること、②国の補助事業に合致するものであること、③通信事業者が事業実施に同意すること、④用地の確保ができること、以上4つの条件を満たすことが必要である。以前はこれらの条件に加え、観光地であることが必要であったが、それでは不感地区解消が進まないことから、現在は4条件となつている。今のところ、ほかに事業化の予定はない。

〔質問〕携帯電話が繋がらない地域を把握しているのか。

〔答弁〕集落としては、富士町広沢・溜山

考えるが、改正する、しないは、自治体の裁量で決められるのか。

〔答弁〕この省令は、保育士の配置や運営の最低基準を定めているものであり、今回の改正は現基準の特例的運用を可能にしたものであるため、改正する、しないは、それぞれの自治体の裁量で決められる。

〔質問〕特例的運用を行うこととなるが、これにより保育の質が落ちたりしないのか。

〔答弁〕国は、保育の質を落とさない範囲で保育士配置の特例的運用を可能とすることから、指導主事や特別支援の

地区を不感地区として認識している。この地区に関しては、通信事業者に事業実施の意向がないことを九州総合通信局が確認している。集落間の不感地域については、通信事業者が提供しているサービスエリアマップで確認している。
〔審査結果〕すべての議案について、原案を可決すべきものと決定。



巡回指導員による指導、助言を行うとともに、保育従事者を対象とした研修会を開催し、保育の質の確保に努めていきたい。

〔意見〕保育士の資格を有しない者を配置することにより、保育の質が低下することがないように指導、監督を徹底するとともに、事故等を防止し、子どもの安全を確保するために、資格を有しない者に対しては、研修を受けさせるなどの対策をお願いしたい。
〔審査結果〕すべての議案について、原案を可決または承認すべきものと決定。

経済産業

一般会計補正予算中、流通促進
事業及びインバウンド観光推進
事業

〔質問〕ターゲットとしている台湾のように、既に社会が成熟している国では、売るのが難しいとの話を聞いたが、どうなのか。
〔答弁〕親日的で距離も近い台湾をターゲットにした。台湾には、日本の大手メーカーの加工品はそろっているが、消費者からは、地方の食べ物や調味料を望む声があった。また、野菜の輸送実験を行った際

の試食により、みずみずしく野菜の自然な甘みがあり、この味と品質であれば多少高くても購入したいというニーズもつかんでいる。台湾は輸入規制が厳しく、輸出をあきらめている地域が多いが、そこに先んじて佐賀の力をつぎ込みたい。

〔質問〕日本酒や関連食品の売り込みも行うとのことだが、需要だけでなく、輸出する事業者の意向は確認しているのか。
〔答弁〕過去に海外で食品展示会が開催された際には、市内の事業者から出展したいとの要望があり、6社が出展したという経

緯がある。このほかにも、台湾での販売に興味を持つ事業者もいる。

建設環境

一般会計補正予算中、歴史まち
づくり推進事業について

〔質問〕佐賀城下の西の玄関口である八戸地区の歴史資産を生かしたまちづくりについて、これまで景観形成地区に指定しまちづくりをしてきた柳町や城内などの連携は。
〔答弁〕柳町で活躍されているテナント等に対し、八戸町自治会の取り組み事例を紹介しながら、連携を図っていききたい。

〔質問〕日新校区のまちづくり協議会との連携は。
〔答弁〕ことし6月に発足した日新校区のまちづくり協議会の地域文化部会との連携を検討していきたい。

〔意見〕循誘校区のまちづくり協議会にもメンバーとして準備段階からテナントの方にも参加していただいている。このような実例を参考にしながら取り組んでもらいたい。

〔審査結果〕すべての議案について、原案を可決すべきものと決定。

常任委員会

下水浄化センターエネルギー創
出事業について

〔説明〕藻類培養のため、追加で二酸化炭素分離回収装置等が必要となり、その分の概算事業費は5億8千万円と試算している。

〔質問〕今回新たに示された設備のほかに、さらに検討する設備があるようだが、その建設費用は。
〔答弁〕現時点では追加で検討する設備の必要性は低いと考えている。今後実証実験の結果を踏まえ、費用対効果等を明らかにしながら検討していきたい。

〔質問〕国の交付金対象事業として再申請しているとのことだが、対象となるためにどのような取り組みを行っているのか。
〔答弁〕今後は、販売の多様化、流通と観光の一体化、台湾人のニーズの理解をポイントとして取り組みたい。また、国の担当者からは、交付金の申請においては、広域での採択にも重きを置かれており、地域間連携と官民連携が重要であるとのアドバイスがあった。そのため、佐賀市、小城市、

多久市、神埼市、吉野ヶ里町で協力して流通や観光に取り組んでいくための会議を行った。また、県内の5つの金融機関と地方創生に関する包括協定を締結し、今後、事業者には円滑に資金が供給できるよう協議していく予定である。こうした土台づくりを重ねながら、成果へとつなげていきたい。

〔審査結果〕全ての議案について、原案を可決すべきものと決定。



City Super佐賀フェア 野菜コーナー

〔質問〕本事業に起因する上下水道料金の値上げはあるのか。
〔答弁〕本事業を実施することによる料金の値上げは考えていない。

〔質問〕2月定例会で示された議案資料の中の投資効果について、今回追加説明の藻類関連事業の効果は含めるべきでないと思うが、このことについての考えは。
〔答弁〕2月議会の対応も含め、説明を十分していなかったということは大変反省している。不適切であった資料については、差し替えし、改めて説明を行いたい。

特別委員会

自衛隊等の佐賀空港 利用に関する調査 特別委員会

3月23日開催

市の対応状況の報告

自衛隊の佐賀空港利用計画の候補地である空港西側の土地の現地調査に対する防衛省、県、佐賀有明海漁協の動きなどが報告された。

eさがモニター調査について 委員問協議

賛否を問うような設問や世論を誘導するような設問を設けないことを確認。

4月1日開催

eさがモニター調査について 委員問協議

本計画によって佐賀市にメリット・デメリットがあると思うかなど、全部で9つの設問を決定。

防衛大臣政務官の講演会での 発言について

本計画の可否に係る県の判断の期限を6月末とするなどといった防衛大臣政務官の発言に対する防衛省の公式見解を求める要

請書を提出することを決定。後日、防衛大臣宛に提出。

4月28日開催

市の対応状況の報告

空港西側の土地の現地確認について、計画の要請を受け入れるためでなく、あくまで計画の全体像や将来像を明確にするために、佐賀県が現地確認を容認することに関して異論を申し上げることはできないと判断すると回答したことを報告。

防衛大臣政務官の発言に対する 防衛省への要請

防衛省より政務官の発言は防衛省の見解を示したものではなく、発言にあったような考えはないとの回答があったことを確認。

eさがモニター調査の結果を踏 まえた委員問協議

eさがモニターの登録者568人のうち133人から回答があり、寄せられた意見は今後の調査の参考にしていくことを確認。

6月6日開催

市の対応状況の報告

県から「オスプレイの佐賀空港配備に係る県と県の事前協議の事実はない」「国が佐賀空港建設に関する公害防止協定書の存在を知った時期は特定できない」との回答

があったことが報告された。また、防衛副大臣が来訪され、佐賀空港利用計画の施設配置案の資料が示されたことが報告された。

佐世保市及び相浦駐屯地への視 察の結果を踏まえた委員問協議

- ・ 歴史的背景が異なるため市民意識に大きな差がある。
- ・ 自衛隊の配備による国防や災害救助の視点からも議論が必要。
- ・ 佐世保市は自衛隊や米軍と定期的に意見交換を行うなど、基地との共存共栄を基本姿勢としている。
- ・ 佐賀空港が北部九州の重要な拠点となるのではないかと印象を受けた。

eさがモニター調査の結果を踏 まえた委員問協議

- ・ 委員会の調査研究の状況が市民へ伝わっていないと感じられる。委員会として情報発信の検討が必要。
- ・ 災害対策についての意見が少ない。
- ・ この調査で得た市民の不安等を踏まえ、防衛省から示された施設配置案を検証する必要がある。

今後の調査について

防衛省から示された施設配置案に対する県の動きに注視し、予定されている九州防衛局からの説明を受けた上で改めて何を調査すべきか判断することを確認。

佐賀市議会 8月定例会のお知らせ

8月29日（月）午前10時開会（予定）

※日程等については、定例会開会日に正式に決定し、ホームページでお知らせしています。

※市内外のどなたでも傍聴することが出来ます。また、車椅子でも傍聴できますし、補聴器の準備もしています。（6月定例会の傍聴者は34人でした。）

※委員会の傍聴も出来ますので、ぜひおいでください。